

# I 平成 24 年度市民所得推計結果の概要

## 1 概況

平成24年度の日本経済は、平成23年3月11日の東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られた。しかしその後、エコカー補助金が終了する中、欧州政府債務危機の影響による世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少し、尖閣諸島の国有化をきっかけとして中国向けの輸出が伸び悩むなど、景気は急速に弱い動きとなった。

個人消費は、前年度の震災の影響で落ち込んでいたが、エコカー補助金により再び自動車登録台数が増加した。住宅建設は、住宅投資は増加となったものの低水準であった。公共投資は、前年度に引き続き増加した。鉱工業生産は、世界景気の減速による輸出の低迷に伴い減少したが、年末以降持ち直しを見せた。企業倒産は、中小企業金融円滑化法などの資金繰り支援効果により4年連続で件数、負債総額とも減少となった。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が0.8倍になるなど持ち直しの動きが見られた。

このような状況のもと、平成24年度の国内総生産は、名目で472兆円（実質では517兆円）、名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は、0.2%減（23年度1.4%減）と、2年連続のマイナス成長となった。実質経済成長率は0.7%増（同0.3%増）と3年連続のプラス成長となった。

平成24年度の県経済は、夏場にかけて緩やかな改善傾向にあったが、エコカー補助金制度の終了や、世界経済の減速等の影響を受け、回復のテンポは緩やかになった。

個人消費は、大型小売店販売額が前年度を下回ったが、新車登録届出台数はエコカー補助制度の効果もあって前年度を上回った。住宅建設は、新設住宅着工戸数は前年度を上回った。公共投資は、前年度を上回った。鉱工業生産は、持ち直しの動きもみられたが、世界経済減速等の影響を受けて、弱めの動きとなった。企業倒産は、件数、負債総ともに前年度を下回った。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が0.8倍から0.9倍台になるなど、持ち直しの動きがみられた。

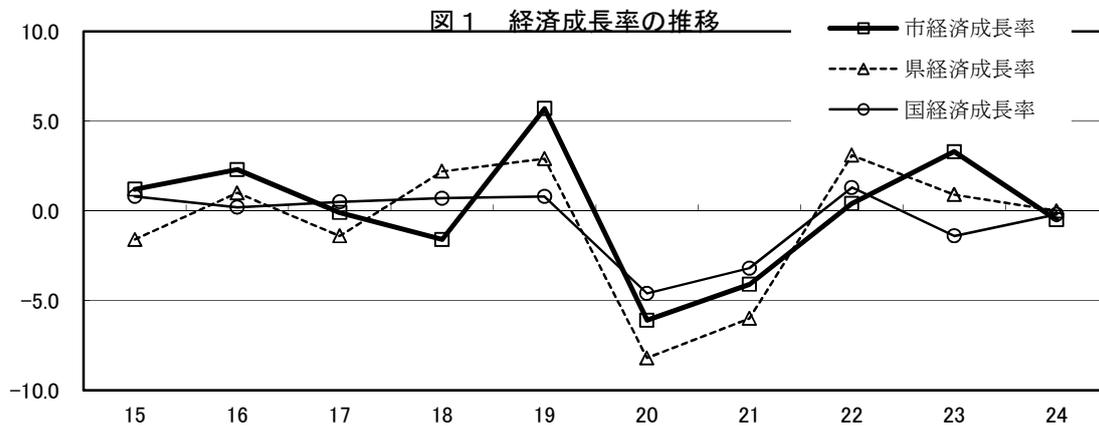
このような状況のもと、平成24年度の県内総生産は、名目で3兆6,896億円（実質では4兆2,251億円）、名目経済成長率（名目県内総生産の対前年度増加率）は0.0%増（23年度0.9%増）と、3年連続のプラス成長となった。また、実質経済成長率も0.5%増（同3.8%増）と、3年連続のプラス成長となった。

こうした経済情勢のもとで、鶴岡市においても、昨年度低調だった、電気・ガス・水道業が持ち直しの動きを見せ、プラスの成長となったが、昨年度好調だった製造業が一転して大幅な落ち込みを見せた。第1次産業は、昨年度低調だった農業が持ち直しの動きを見せプラスの成長となったが、依然、水産業が減少を続け、総生産額は横ばいで推移した。この結果、市内総生産は前年度比0.5%減の4,301億3,300万円で2年ぶりの減少、市民所得は前年度比0.2%増の3,484億6,300万円と、3年連続のプラス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数 (億 円)			対前年度増加率(%)		
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
鶴岡市	名目市内総生産	4,187	4,325	4,301	0.4	3.3	-0.5
	市民所得	3,153	3,227	3,229	5.4	2.3	0.1
山形県	名目県内総生産	36,532	36,879	36,896	3.1	0.9	0.0
	実質県内総生産	40,504	42,038	42,251	6.5	3.8	0.5
	県民所得	27,967	28,338	28,679	5.1	1.3	1.2
国	名目国内総生産	4,802,330	4,736,690	4,725,970	1.3	-1.4	-0.2
	実質国内総生産	5,125,240	5,140,220	5,174,990	3.4	0.3	0.7
	国民所得	3,527,030	3,490,560	3,511,140	2.4	-1.0	0.6

(注)本表の数値は統計表を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。



## 2 市内総生産

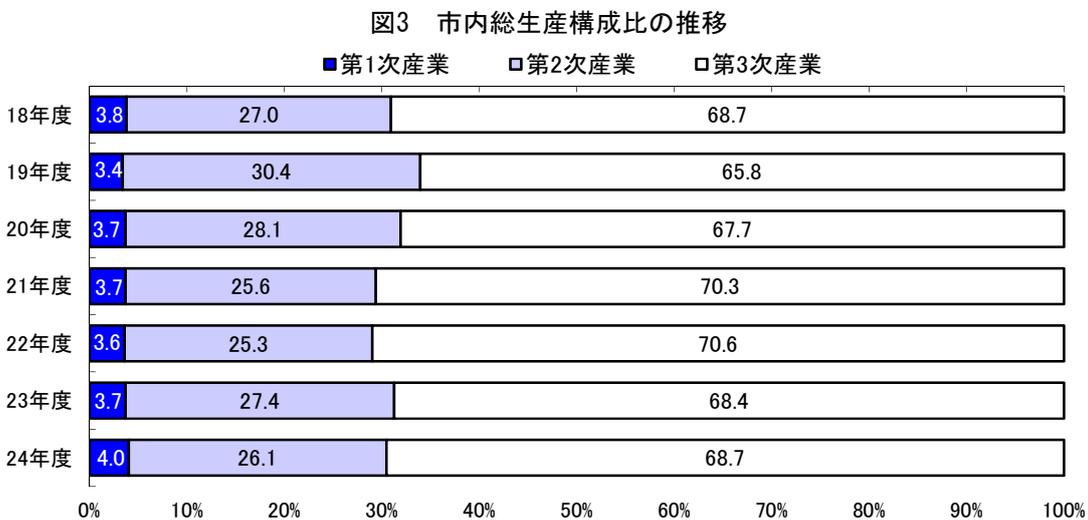
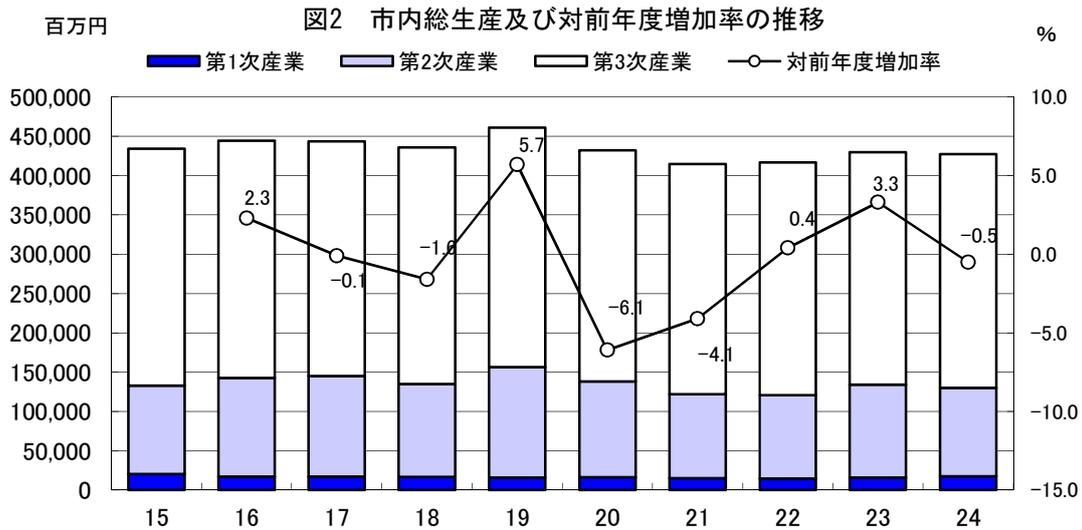
平成24年度の鶴岡市における市内総生産は、4,301億3,300万円で、前年度に比べて0.5%、額にして23億2,000万円の減少となり、2年ぶりの減少となっている。

### (1) 第1次産業

平成24年度の第1次産業の生産額は174億3,500万円で、23年度に比べ9.0%、14億4,100万円増加した。第1次産業の市内総生産に占める割合は4.0%で、前年度より0.3%の拡大となっている。

農業は、161億6,300万円で、前年度に比べて10.5%、15億3,500万円増加となり、2年連続の増加となっている。

このほか、林業は4億5,700万円で、前年度に比べ5.6%、2,700万円の減少となり、水産業は前年度に比べ7.8%、6,900万円減少して8億1,400万円となった。



(2) 第2次産業

平成24年度の第2次産業の生産額は、1,127億7,400万円で、前年度に比べて4.7%、額にして55億4,000万円の減少となった。

このうち、鉱業は7億8,700万円で、前年度に比べ11.6%、8,200万円の増加、製造業は895億3,500万円で、前年度に比べ6.9%、66億4,800万円減少した。

しかしながら、建設業は224億5,200万円で、前年度に比べて4.8%、10億2,600万円の増加となった。建設業の総生産に占める割合は5.2%で、市内総生産の増減に対する寄与度は0.2%となっている。

(3) 第3次産業

平成24年度の第3次産業の生産額は、2,972億2,900万円で、前年度に比べて0.6%、額にして16億2,900万円の増加となった。第3次産業は総生産の68.7%を占めている。

このうち生産額が最も増加した業種は電気・ガス・水道業で、前年度より9億8,300万円、率にして9.9%増加し、109億3,700万円となった。また不動産業が、601億5,500万円で、前年度に比べ1.1%、6億4,000万円の増加となったほか、運輸業も2.5%、2億6,100万円の増加となり、107億7,400万円となった。

一方、金融・保険業が、前年度より3億2,200万円、率にして1.9%減少し、169億7,000万円となった。また政府サービス生産者が、489億4,900万円で、前年度に比べ1.9%の減少となったほか、情報通信業も2.4%、2億4,800万円の減少となり、100億8,800万円となった。

また、他の第3次産業の各業種は、卸売・小売業が0.2%減の402億3,500万円、サービス業が0.8%増の848億6,500万円、対家計民間非営利サービス生産者が5.3%増の142億5,600万円となった。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	22年度	23年度	24年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	23年度	24年度
第 1 次 産 業	14,863	15,994	17,435	7.6	9.0	3.6	3.7	4.0	0.3	0.3
農 業	13,447	14,628	16,163	8.8	10.5	3.2	3.4	3.7	0.3	0.4
林 業	503	484	457	-3.8	-5.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
水 産 業	914	883	814	-3.4	-7.8	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
第 2 次 産 業	106,010	118,314	112,774	11.6	-4.7	25.3	27.4	26.1	2.9	-1.3
釦 業	690	705	787	2.2	11.6	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
製 造 業	84,300	96,183	89,535	14.1	-6.9	20.1	22.2	20.7	2.8	-1.5
建 設 業	21,020	21,426	22,452	1.9	4.8	5.0	5.0	5.2	0.1	0.2
第 3 次 産 業	295,754	295,600	297,229	-0.1	0.6	70.6	68.4	68.7	0.0	0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	12,534	9,954	10,937	-20.6	9.9	3.0	2.3	2.5	-0.6	0.2
卸 売 ・ 小 売 業	39,006	40,322	40,235	3.4	-0.2	9.3	9.3	9.3	0.3	0.0
金 融 ・ 保 険 業	18,053	17,292	16,970	-4.2	-1.9	4.3	4.0	3.9	-0.2	-0.1
不 動 産 業	58,628	59,515	60,155	1.5	1.1	14.0	13.8	13.9	0.2	0.1
運 輸 業	9,974	10,513	10,774	5.4	2.5	2.4	2.4	2.5	0.1	0.1
情 報 通 信 業	10,861	10,336	10,088	-4.8	-2.4	2.5	2.4	2.3	-0.1	-0.1
サ ー ビ ス 業	85,223	84,221	84,865	-1.2	0.8	20.4	19.5	19.6	-0.2	0.1
政府サービス生産者	49,369	49,906	48,949	1.1	-1.9	11.8	11.5	11.3	0.1	-0.2
対家計民間非営利サービス生産者	12,106	13,541	14,256	11.9	5.3	2.9	3.1	3.3	0.3	0.2
小 計	416,626	429,909	427,437	3.2	-0.6	99.5	99.4	98.8	3.2	-0.6
輸入品に課される税・関税	4,217	5,095	5,171	20.8	1.5	1.0	1.2	1.2	0.2	0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	2,179	2,550	2,475	17.0	-2.9	0.5	0.6	0.6	0.1	0.0
市 内 総 生 産	418,665	432,453	430,133	3.3	-0.5	100.0	100.0	99.5	3.3	-0.5

### 3 市民所得の分配

平成24年度の市民所得(要素費用表示)は3,229億3,800万円で、前年度に比べて0.1%、6億6,700万円の増加となっている。

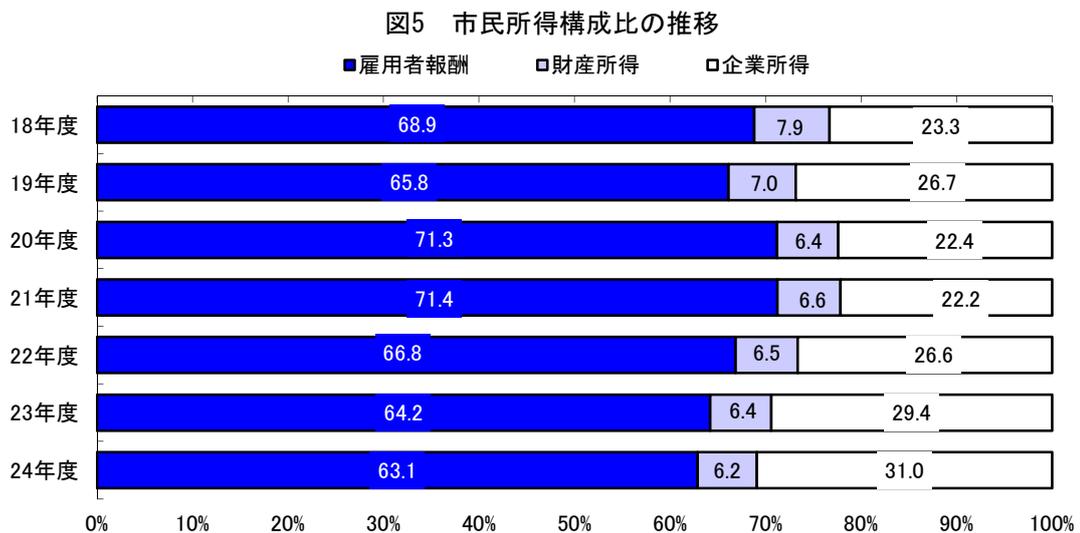
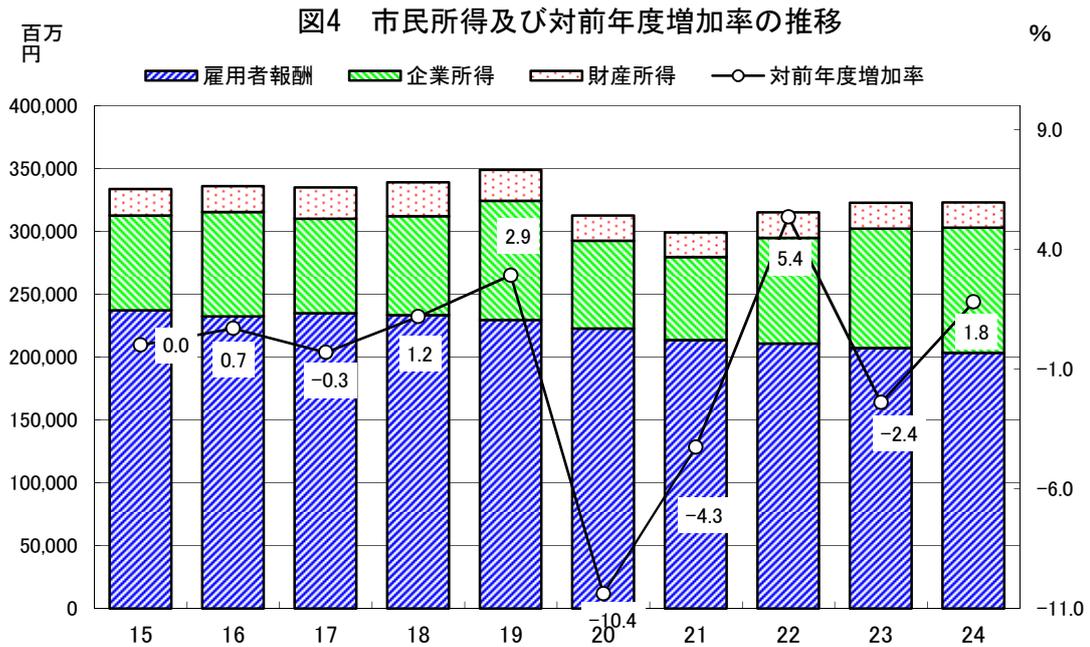
#### (1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2,035億3,300万円で、前年度に比べて1.8%、37億8,100万円の減少となった。

内訳をみると、賃金・俸給は2.4%減少して1,672億8,500万円、雇主の社会負担は0.7%増加して362億4,800万円となっている。

#### (2) 財産所得

財産所得は199億6,200万円で、前年度に比べて2.9%、6億100万円の減少となった。内訳をみると、一般政府が-77億8,500万円で、14.1%の増加となったほか、家計は272億9,800万円で1.2%の増加、対家計民間非営利団体は4億4,900万円で、12.3%の増加となった。



(3) 企業所得

企業所得は994億4,300万円で、前年度に比べて4.9%、49億4,900万円の増加となった。

内訳をみると、民間企業が999億9,800万円で、前年度に比べて5.5%、51億9,400万円の増加となり、公的企業が-5億5,500万円で、前年度の-1,000万円と比べ大幅な減少となった。

(4) 一人当たりの市民所得

一人当たりの市民所得[市民所得÷市内総人口]は240万2,000円で、前年度に比べて0.8%、1万8,000円の増加となった。一人当たりの県民所得は249万円、一人当たりの国民所得は275万4,000円となっており、前年度に比べてそれぞれ3.6%、1.4%の増加となっている。この結果と一人当たりの市民所得を比較すると、対県格差は前年度より1.2ポイント縮小して96.5となり、対国格差は前年度と変わらず87.2ポイントとなっている。

図6 1人当たり市(国・県)民所得の推移

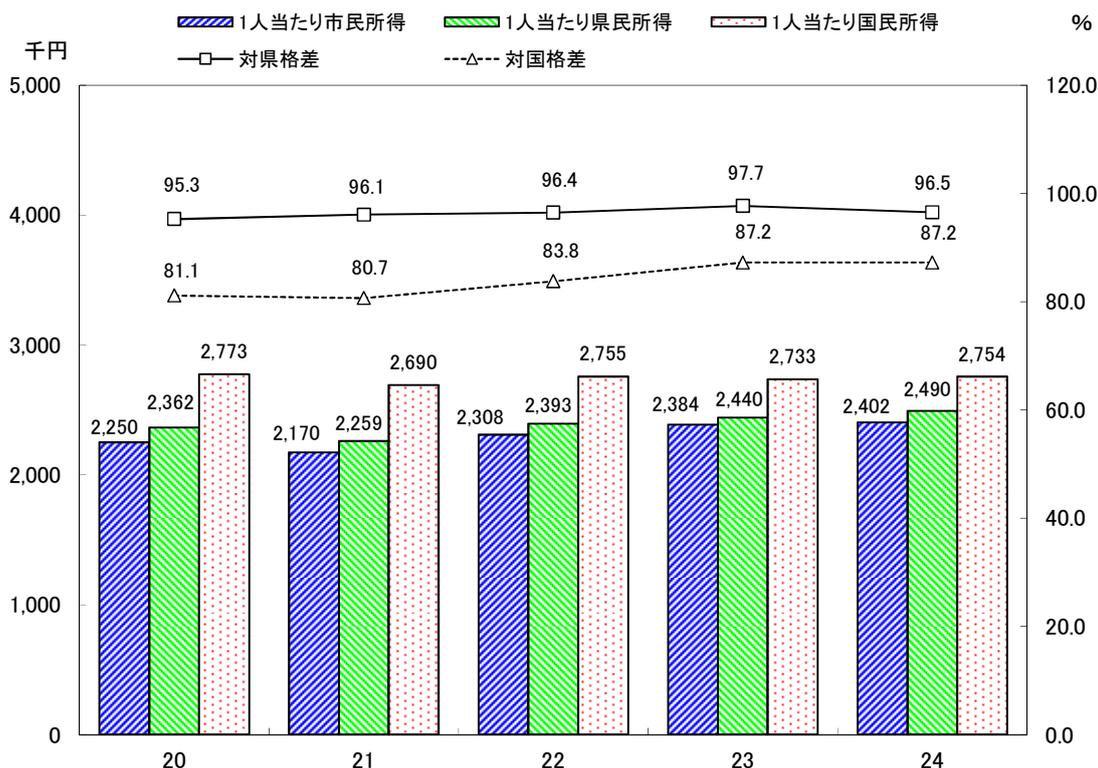


表3 市民所得

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	22年度	23年度	24年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	23年度	24年度
1 雇 用 者 報 酬	210,679	207,314	203,533	-1.6	-1.8	66.8	64.2	63.1	-1.1	-1.2
(1) 賃 金 ・ 俸 給	175,123	171,329	167,285	-2.2	-2.4	55.5	53.1	51.8	-1.2	-1.3
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	35,556	35,986	36,248	1.2	0.7	11.3	11.2	11.2	0.1	0.1
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	27,483	28,088	28,537	2.2	1.6	8.7	8.7	8.8	0.2	0.1
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	8,073	7,897	7,711	-2.2	-2.4	2.6	2.4	2.4	-0.1	-0.1
2 財 産 所 得	20,382	20,563	19,962	0.9	-2.9	6.5	6.4	6.2	0.1	-0.2
a 受 取	31,494	31,824	32,524	1.0	2.2	10.0	9.9	10.1	0.1	0.2
b 支 払	11,111	11,260	12,562	1.3	11.6	3.5	3.5	3.9	0.0	0.4
(1) 一 般 政 府	-6,782	-6,820	-7,785	0.6	14.1	-2.2	-2.1	-2.4	-0.0	-0.3
(2) 家 計	26,594	26,983	27,298	1.5	1.2	8.4	8.4	8.5	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	570	400	449	-29.8	12.3	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.0
3 企 業 所 得	84,237	94,794	99,443	12.5	4.9	26.7	29.4	30.8	3.3	1.4
(1) 民 間 企 業	84,026	94,804	99,998	12.8	5.5	26.6	29.4	31.0	3.4	1.6
a 民 間 企 業 (持 ち 家 を 除 く)	55,709	65,762	70,186	18.0	6.7	17.7	20.4	21.8	3.2	1.4
b 持 ち 家	28,317	29,042	29,812	2.6	2.7	9.0	9.0	9.2	0.2	0.2
(2) 公 的 企 業	211	-10	-555	-104.7	5,450.0	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.2
4 市 民 所 得 (要 素 費 用 表 示)	315,298	322,671	322,938	2.3	0.1	100.0	100.0	100.0	2.3	0.1
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	24,098	25,177	25,525	4.5	1.4	7.6	7.8	7.9	-	-
6 市 民 所 得 (市 場 価 格 表 示)	339,396	347,848	348,463	2.5	0.2	107.6	107.8	108.0	-	-

資料：山形県企画振興部統計企画課

「平成24年度県民経済計算」

「平成24年度市町村民経済計算」